

事務事業名 食育推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：344

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040102-09-00
基本事業：	04	健全な食生活の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	食育のために市民が取り組んでいる項目数（平均） 朝食を食べる市民の割合 主食・主菜・副菜をそろえ、バランスよく食べている市民の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		朝ごはん100%推進モデル事業（R3：221世帯） 親子クッキング教室（R3：コロナ感染拡大防止のため中止） 野菜料理の達人事業/学校給食課共催事業（R3：応募人数283人、応募枚数1019枚） 自分に合った食事教室（R3より特定保健事業へ移行） 栄養士だよりの発行（R3：年4回、各3000部発行） 管理栄養士の講師派遣（R3：14回、269人） 食育講演会（R3：コロナ感染拡大防止のため中止） 食環境整備事業（R3：食育幟19箇所/食育ポスター153箇所/食育展示1施設） 訪問健康教室（R3：コロナ感染拡大防止のため中止） 食生活改善推進：食生活改善推進員地区組織活動（市民への啓発活動 R3：21回、37人）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた間断しない食育を推進し、健全な食生活を実践する人を増やす。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
食生活改善推進員年間活動回数	回	27	21	160	160			180
延べ参加者数	人	431	773	4,000	4,000			4,000

5. コスト								
事業費	計	千円	225	183	413	476		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	225	183	413	476		
正職員人工数	人工	0.8	0.8	0.8				
正職員人件費	千円	6,423	6,337	6,182				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	6,648	6,520	6,595	476			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている	< 状況 > 食生活改善推進員の年間活動回数は、令和2年度より6回減少し21回となっています。延べ教室参加者数は、令和2年度より342人増加し773人となっています。 < 原因 > 延べ教室参加者数の増加は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度中止となっていた事業が再開できたためです。 < 課題 > 新しい生活様式に合わせた事業を展開する必要があります。今後、健康づくりの主力団体である食生活改善推進員の活動や認知度を高めながら、地域展開にむけて取り組む必要があります。							
どちらかといえばあがっている								
あがっていない（停滞・低下）								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	・健康づくり推進協議会において、無関心層への啓発について、工夫する必要があるという指摘を受けています。 関係機関と連携して、効果的な啓発について検討していきます。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
・庁内で組織している「食育推進担当者会議」「健康ちくしの21推進委員会」外部機関である「健康づくり推進協議会」と連携して食育の重点テーマを設定して関係機関と効果的に取り組んでいます。								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				

平成9年より、市民が食生活を中心とした健康づくりを自主的に推進するために、食生活改善推進員の養成講習会を開始。修了後、推進員の資質の向上を支援するため講習会を実施、地域での食生活改善活動の展開を図る。				健康寿命の延伸に向け健全な食生活を推進するために各種事業を開始。その後、食育基本法の施行に伴い、健康の視点に加え、社会・環境・文化の視点を盛り込んだ事業を展開。				
--	--	--	--	--	--	--	--	--